

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 コシダカホールディングス
コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人
定時株主総会開催予定日 平成22年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

TEL 027-280-3371
平成22年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	21,932	15.7	2,503	67.3	2,579	80.6	1,125	104.7
21年8月期	18,955	—	1,496	—	1,427	—	549	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	46,887.82	—	35.3	22.9	11.4
21年8月期	22,909.84	—	—	—	7.9

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	11,975	3,751	30.8	153,648.52
21年8月期	10,514	2,699	25.5	111,644.56

(参考) 自己資本 22年8月期 3,687百万円 21年8月期 2,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	3,447	△2,396	△337	3,036
21年8月期	3,126	△3,736	2,169	2,327

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	1,900.00	—	1,900.00	3,800.00	91	16.6	—
22年8月期	—	2,900.00	—	5,800.00	8,700.00	208	18.6	6.5
23年8月期 (予想)	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00		10.3	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,668	28.2	1,519	11.6	1,449	6.3	1,650	149.3	68,755.79
通期	28,370	29.4	3,245	29.6	3,162	22.6	2,329	107.0	97,062.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 24,000株 21年8月期 24,000株
 ② 期末自己株式数 22年8月期 ー株 21年8月期 ー株

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	14,963	4.6	1,787	49.5	1,882	56.0	951	74.1
21年8月期	14,310	4.8	1,195	73.0	1,206	65.1	546	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	39,645.59	—
21年8月期	22,765.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	8,043	3,510	43.6	146,262.00
21年8月期	7,014	2,676	38.2	111,500.27

(参考) 自己資本 22年8月期 3,510百万円 21年8月期 2,676百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析2. 次期の見通しをご覧ください。
- 当社は平成22年9月1日付けで会社分割により純粋持株会社体制へ移行いたしましたので、個別業績の投資情報としての重要性は大きくないと判断したため、平成23年8月期にかかる個別業績予想を開示しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大が軸となり世界景気が持ち直したため、輸出が増加し景気回復の兆しが見られました。一方で雇用所得環境は依然厳しく、子供手当支給など政府政策に期待される効果は必ずしも持続的でないために、個人消費の回復には至りませんでした。

余暇活動関連市場は、景気後退による労働時間の短縮化により余暇活動可能時間は増加したものの、余暇活動関連支出は減少傾向が続き、関連各市場の縮小が続いております。

各事業別の事業環境並びに業績の状況については、以下のとおりであります。

【カラオケ事業】

緩やかな縮小傾向にあるカラオケ市場ですが、ここに来て大手チェーンや個人店による新規出店が目立つようになり、カラオケボックス施設数は下げ止まり、顧客獲得競争はますます激しさを増してきております。

こうした経済情勢と事業環境の変化を踏まえて、既存店の集客力の維持と拡大を図るために、内外装のハード面の一新と料金等営業施策といったソフト面の見直し、そして集中的な販促キャンペーンを同時に行う大規模リニューアルを年間で48店舗実施いたしました。昨年度と同様に10月～11月と2～3月には「感激！元気！かんげん（還元）フェア」を行い、6月からは新しく「Bグルフェア（全国B級グルメフェア）」を始めました。

また新たに、国内で培ったカラオケ事業のノウハウをアジア諸国でも展開するために、まず韓国に現地法人（株式会社韓国コシダカ）を設立し、同国での店舗展開の準備に着手いたしました。

当期末におけるカラオケ事業の店舗数は、17店舗の出店（「カラオケ本舗まねきねこ」の出店15店舗、「下町唱酒場浅草まねきねこ」の出店2店舗）と2店舗の閉鎖により、15店舗純増し309店舗となりました。

その結果、カラオケ事業の売上高は164億95百万円、営業利益は19億74百万円となりました。

【カーブス事業】

健康への関心の高まりが背景となり、「女性専用の30分フィットネス」としてカーブスは、中高年齢層を中心に徐々に認知が広がり、マスコミ・メディアに取り上げられる回数も増えてきております。

株式会社カーブスジャパンはF C本部として、F C加盟事業者の新規開拓と多店舗展開支援ならびに既存加盟店の業績向上のための会員増強プログラムの開発と増強活動の展開支援、そしてスタッフの会員サービス力の向上施策を、本部での集合研修、地区別研修会・会議の開催、加盟店訪店など様々な形態で行っております。

また株式会社北海道コシダカは、北海道地区と関東地区に直営店の店舗展開を引続き行い、当期末における同社直営店は10店舗（前連結会計年度末以降3店舗純増）となりました。

当期末における国内カーブス店舗数は前連結会計年度末以降110店舗純増（増加率14.6%）し864店舗に、会員数は前連結会計年度末以降68千人純増（増加率27.0%）し322千人となりました。

その結果、カーブス事業の売上高は54億36百万円、営業利益は5億29百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は219億32百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益25億3百万円（同67.3%増）、経常利益25億79百万円（同80.6%増）、当期純利益11億25百万円（同104.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国向け輸出こそ底堅いものの、欧米景気の減速と円高定着への懸念から景気減速が予想され、また雇用所得環境は引き続き厳しく財政も余裕が無いことから、消費者の生活防衛意識はますます高まり個人消費の不振が続くものと思われまます。

余暇活動関連市場も全体的な回復に転ずることは難しいと思われまますが、健康志向の高まりと、過去に楽しんだ経験のある余暇活動の再開といった中高年齢層によるリバイバル需要の掘り起こしなどによる潜在需要の開拓などに、成長の可能性があると考えております。

当社グループに、日本におけるボウリング場運営のパイオニアである株式会社スポーツが加わることとなり、新たにボウリング事業に参入いたします。

「カラオケ事業」「カーブス事業」そして新たに加わる「ボウリング事業」の各事業において、より深く特化し競争力を高めること、様々な分野で各事業間のシナジーを追究していくこと、そして新たな分野においても「既存業種新業態」を追求することにより、総合余暇サービス提供企業を目指してまいります。

各事業別の次期の見通しは、以下のとおりであります。

【カラオケ事業】

カラオケ市場における競合は今後更に厳しくなり、顧客獲得競争が激化するものと思われまます。既存店の集客力の維持拡大を図るために、ハードソフト一体となった大規模リニューアルを継続してまいります。そして、社員のモチベーションを高めることにより店舗運営能力と顧客サービス力の更なる向上を図るため、社内研修の充実と社員独立制度の立上げと拡充を進めてまいります。

「カラオケ本舗まねきねこ」については、建築出店方式及び居抜き出店方式により、店舗展開を継続して行います。

新業態については、「下町唱酒場浅草まねきねこ」の業態を更に整備し、本格的な店舗展開を開始してまいります。これらの施策により、カラオケ事業での売上高179億52百万円（当連結会計年度比8.8%増）を見込んでおります。

【カーブス事業】

中高年齢女性顧客層の健康への関心はますます高まり、市場は更に拡大していくことが期待される一方で、個々のFC加盟事業者を取巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

FC本部として、新規出店時の早期会員獲得プログラムと既存店会員増強プログラムの革新と普及、会員向け通信販売商品の開発と販促支援などを通じて、FC加盟事業者の経営安定化と多店舗展開に対応できる経営体質作りにも貢献できる施策を積極的に推進してまいります。

また、直営店の出店展開も強力に推し進め、店舗網の拡充に寄与すると共に、出店展開を通じて獲得蓄積される各種ノウハウをFC本部と加盟店と相互交流させることに力を注ぎます。

これらの施策により、カーブス事業での売上高69億32百万円（当連結会計年度比27.5%増）を見込んでおります。

【ボウリング事業】

ボウリング場の閉鎖・譲渡案件が、今後増加することが予想されます。

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」での店舗展開を、ボウリング事業において進めていくとともに、業界経験が豊富で半数以上がプロボウラーまたはインストラクターの資格を有する社員により蓄積されたノウハウを活用し、全店で「健康ボウリング教室」を定期的に開催し、主として若い頃にボウリング経験を積んだ中高年齢層の掘り起こしと固定客化を積極的に推進し、業容の拡大を目指してまいります。

これらの施策により、ボウリング事業での売上高34億85百万円を見込んでおります。

以上により、平成23年8月期通期の連結業績につきましては、売上高283億70百万円（当連結会計年度比29.4%増）、営業利益32億45百万円（同29.6%増）、経常利益31億62百万円（同22.6%増）を見込んでおります。また、㈱スポーツの株式取得により負ののれん発生益が特別利益に11億93百万円計上される見込みとなりましたので、当期純利益につきましては23億29百万円（同107.0%増）を見込んでおります。なお、当社は平成22年9月1日付けで会社分割により純粋持株会社体制へ移行いたしましたので、個別業績の投資情報としての重要性は大きくないと判断したため、平成23年8月期にかかる個別業績予想を開示しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加し（前連結会計年度末比13.9%増）119億75百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は14億39百万円増加し51億56百万円（同比38.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が10億76百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は2億49百万円増加し44億12百万円（同比6.0%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が3億45百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は3億52百万円減少し11億64百万円（同比23.2%減）となりました。これは主に、のれんが3億1百万円及びソフトウェアが50百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は1億24百万円増加し12億41百万円（同比11.1%増）となりました。これは主に、長期貸付金が72百万円及び敷金及び保証金が59百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は20百万円増加し68億18百万円（同比0.3%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は5億80百万円増加し51億79百万円（同比12.6%増）となりました。これは主に、未払法人税等が4億68百万円及び預り金が1億61百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は1億73百万円減少し30億44百万円（同比5.4%減）となりました。これは主に、長期借入金が1億46百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は4億7百万円増加し82億23百万円（同比5.2%増）となりました。

（純資産）

純資産は10億52百万円増加し37億51百万円（同比39.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が10億10百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して7億8百万円の増加となり、30億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、34億47百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は31億26百万円の資金増加であり、3億20百万円増加額が増えております。これは主に、税金等調整前当期純利益が12億72百万円増えた一方で法人税等の支払額が3億66百万円増えたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、23億96百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は37億36百万円の資金減少であり、13億39百万円減少額が減っております。これは主に、子会社株式の取得による支出が17億22百万円減った一方で、定期預金の払戻しによる収入が6億6百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、3億37百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は21億69百万円の資金増加であり、25億6百万円減少額が増えております。これは主に、長期借入れによる収入が28億41百万円減ったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当ですが、上記方針に基づいて期初の計画通り1株あたり中間配当2,900円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり2,900円の普通配当に2,900円の記念配当を加え、合計5,800円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、上記の配当基本方針に基づき、1株あたり中間配当5,000円に期末配当5,000円を加え、合計10,000円とさせていただきます予定であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 経営環境と経営方針等に係わるもの

イ. カラオケ事業への依存について

当社グループはカーブス事業とボウリング事業にも進出してまいりましたが、カラオケ事業は当社の主力事業であり、平成22年8月期通期売上の75.2%を占めております。今後は、カーブス事業とボウリング事業の育成及び第4第5の事業の開拓に邁進すると共に、カラオケ事業においても新サービスの開発や新業態の立上げに努めております。

しかしながら、カラオケの魅力が他の娯楽サービスに対して相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 人材の確保・育成について

当社グループは、全て多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、集合研修等による教育制度を設けて人材の育成に努めております。特にカラオケ事業においては、専用の研修施設「まねき塾」での座学と本社に隣接する「前橋本店」でのOJTとの両輪により構成された集合研修に力を注いでおります。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. FC加盟事業者について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、FC加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、FC加盟事業

者による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、F C加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場合に、当社グループの信用力低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に係るもの

イ. 敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

イ. 「食品衛生法」について

当社グループのカラオケ店は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループのカラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループには、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けている事業があります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 飲酒運転について

当社グループのカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその補助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、カラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グループならびに従業員が飲酒運転の補助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループのカラオケ店には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実に行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループのカラオケ店で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 個人情報保護法について

当社グループには、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 消防法、建築基準法等について

当社グループの店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導について

は、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社コシダカ）、連結子会社3社（株式会社北海道コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン）及び非連結子会社1社（株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業とカーブス事業を主たる業務としております。

<カラオケ事業>

北海道地区を除く地区の同事業については株式会社コシダカが、北海道地区の同事業については株式会社北海道コシダカが営んでおります。

株式会社韓国コシダカは、韓国でのカラオケ事業の展開を行います。

<カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブスFC本部事業を運営しており、また直営店舗（東京地区4店舗）を営んでおります。

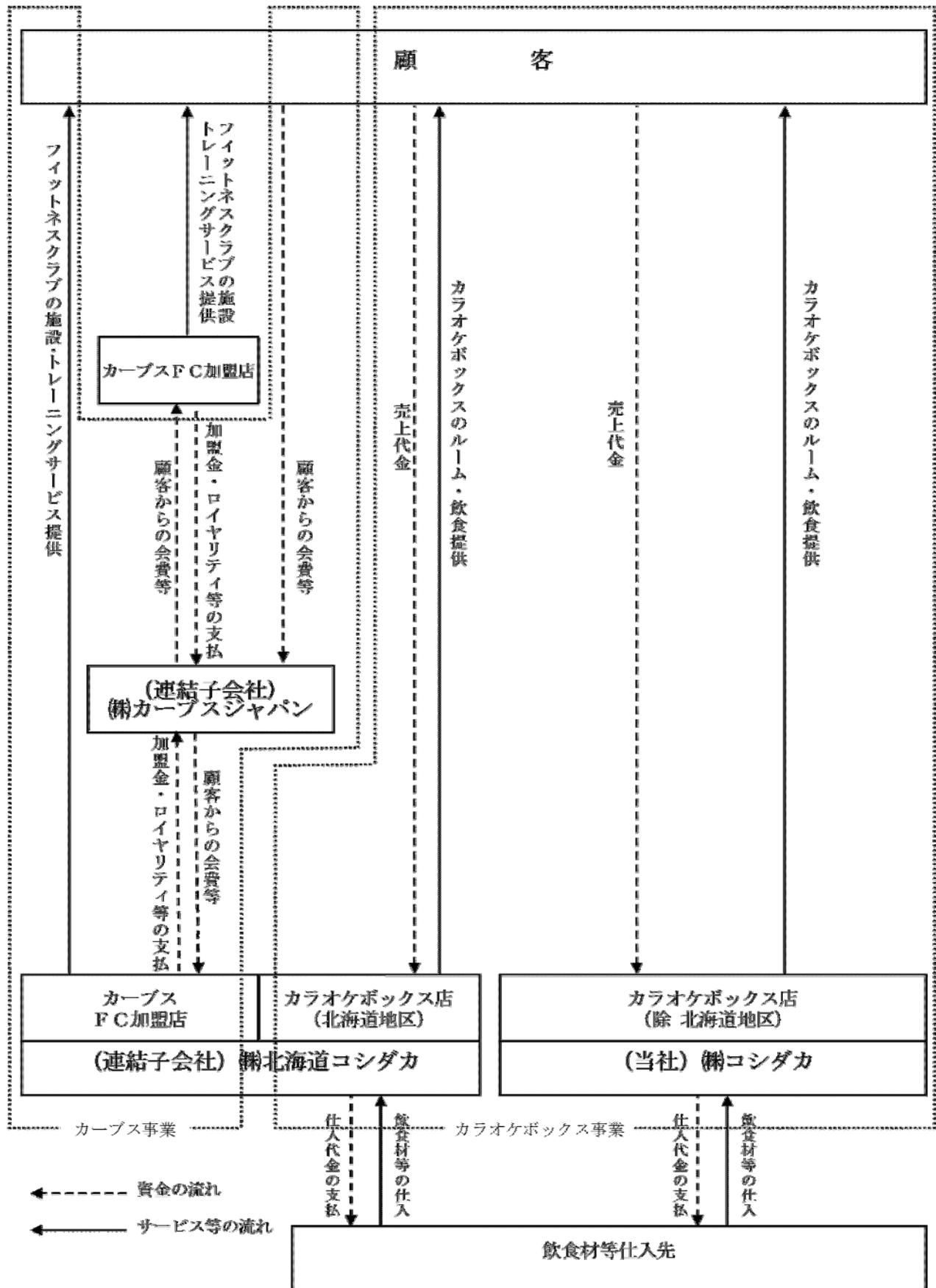
株式会社北海道コシダカはFC加盟店としてカーブス店舗（北海道地区7店舗、埼玉地区3店舗）の運営を行っております。

株式会社カーブスホールディングスは株式会社カーブスジャパンの持株会社であります。

なお、当社と関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要業務	会社名
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営	当社 ㈱北海道コシダカ ㈱韓国コシダカ
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営	㈱北海道コシダカ ㈱カーブスホールディングス ㈱カーブスジャパン

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。
 但し、株式会社韓国コシダカは営業開始前につき省略しております。



(参考情報)

当社グループは、平成22年9月1日付けで組織再編を行いました。その結果、当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社5社（株式会社コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社スポーツ）及び非連結子会社1社（株式会社韓国コシダカ）により構成されることとなり、カラオケ事業、カーブス事業及びボウリング事業を主たる業務としております。

<カラオケ事業>

株式会社コシダカは、主に直営のカラオケボックス店の経営及び店舗展開を行っております。株式会社韓国コシダカは今後韓国国内でのカラオケ店の店舗展開を行ってまいります。

<カーブス事業>

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業のFC本部事業を運営しており、また直営店舗（東京地区4店舗）を営んでおります。

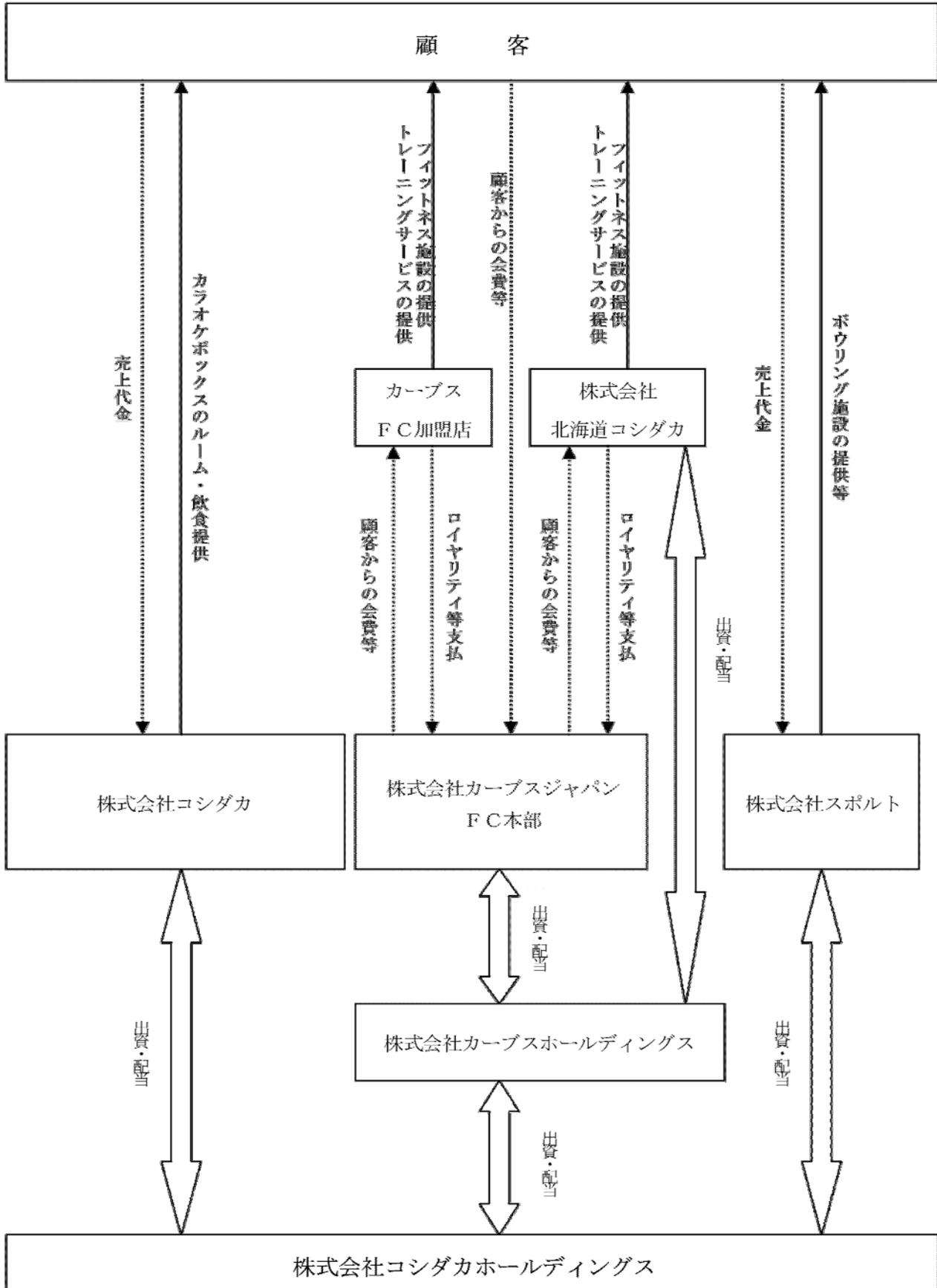
株式会社北海道コシダカは、FC加盟店としてカーブス店舗（北海道地区7店舗、埼玉地区3店舗）の運営を行っており、グループ直営加盟店の店舗展開を営んでおります。

株式会社カーブスホールディングスは上記2社の持株会社であります。

<ボウリング事業>

株式会社スポーツは、国内12店舗の直営のボウリングセンターの経営及び店舗展開を行っております。

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。
 但し、株式会社韓国コシダカは営業開始前につき省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を掲げております。

上記経営理念のもとで、激しく変化する経営環境を適確に捉え、経営資源を有効に活用し、企業価値の向上を実現させることにより、「株主」「投資家」及びその他のステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する指標は、ROA（総資産利益率）であります。投下資本をできるだけ少なくする努力を行い、その前提のもとでより大きな売上を上げ利益を確実に獲得し、投資を早期に回収することに経営の重点を置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合余暇サービス提供企業として、「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「観光・行楽」「趣味・教養」の4つの領域から、既に社会に存在し誰もが知っている業種であっても、全く新しいサービスや運営手法を生み出し、独自のビジネスモデルを確立していくという「既存業種新業態」の考え方で、事業を拡大展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① カラオケ事業について

同業者間での顧客獲得競争が激しさを増していくなかで、既存店の集客力の維持拡大が第一の課題と考えております。そのために、既存店舗のハードソフト一体となった一新を行うと共に、社員のモチベーションを高めることにより店舗における接客能力と運営能力の更なる向上を図るために、人材育成システムの充実に努めてまいります。

第二に、カラオケ新業態の確立とその展開が課題となっております。「下町唱酒場浅草まねきねこ」の業態整備と店舗展開を、まず行ってまいります。

② カーブス事業について

既存加盟事業者にとってのカーブス事業の経営安定化そして多店舗展開に対応できる経営体質作りに貢献できることが、FCチェーン本部としての最重要課題と認識しております。既存店と新店の双方に対する会員増強プログラムの強化と増強活動支援そして加盟事業者の経営安定化に寄与する会員向け通信販売商品の開発に努めてまいります。

直営店については、従来以上に店舗展開を強力に推進するとともに、新店立上げ時に獲得蓄積されるノウハウを、本部並びに加盟事業者との間で相互に交流させることに努めてまいります。

③ ボウリング事業について

当社グループの培ってきた「居抜き出店方式」での店舗展開の実現と、業界の先駆けとして培ってきた株式会社スポーツの社員のノウハウを活用した主に中高年齢層顧客の掘り起こしと固定客化に努めてまいります。

④ 各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は、何れも全ての顧客層を対象とした接客サービス業ではありますが、顧客の固定化が共通する課題となっており、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,530,395	※2 3,607,241
受取手形及び売掛金	347,884	514,146
商品	161,949	165,315
原材料及び貯蔵品	96,820	113,462
繰延税金資産	126,847	151,822
その他	458,200	610,366
貸倒引当金	△4,750	△5,549
流動資産合計	3,717,348	5,156,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,813,076	4,794,245
減価償却累計額	△1,538,760	△2,174,546
建物及び構築物(純額)	※1 2,274,316	※2 2,619,699
車両運搬具及び工具器具備品	3,588,292	4,152,012
減価償却累計額	△2,313,271	△2,970,767
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,275,021	1,181,245
土地	※1 503,816	※2 526,329
リース資産	125,184	125,184
減価償却累計額	△14,937	△39,973
リース資産(純額)	110,247	85,210
有形固定資産合計	4,163,401	4,412,484
無形固定資産		
のれん	1,283,288	981,338
ソフトウェア	229,668	179,280
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	1,517,022	1,164,684
投資その他の資産		
投資有価証券	22,413	※1 37,306
長期貸付金	57,196	129,420
長期前払費用	106,787	103,400
敷金及び保証金	814,503	873,673
繰延税金資産	85,275	70,610
その他	33,678	32,421
貸倒引当金	△2,700	△5,547
投資その他の資産合計	1,117,154	1,241,285
固定資産合計	6,797,579	6,818,455
資産合計	10,514,927	11,975,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,008	406,659
短期借入金	※2 168,000	※3 66,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,178,736	※2 1,250,574
リース債務	26,288	26,288
未払金	574,782	398,758
未払費用	566,188	623,878
未払法人税等	501,750	970,411
賞与引当金	136,222	146,113
預り金	798,079	959,295
その他	282,405	330,528
流動負債合計	4,598,461	5,179,308
固定負債		
長期借入金	※1 3,104,390	※2 2,957,836
リース債務	89,470	63,182
その他	23,337	23,111
固定負債合計	3,217,198	3,044,129
負債合計	7,815,660	8,223,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	1,702,604	2,712,712
株主資本合計	2,679,804	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△335	△2,348
評価・換算差額等合計	△335	△2,348
少数株主持分	19,797	64,259
純資産合計	2,699,267	3,751,824
負債純資産合計	10,514,927	11,975,262

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	18,955,130	21,932,751
売上原価	14,149,422	※6 15,686,589
売上総利益	4,805,708	6,246,162
販売費及び一般管理費	※1 3,309,544	※1 3,742,391
営業利益	1,496,163	2,503,771
営業外収益		
受取利息	2,460	2,774
受取配当金	127	234
加盟契約解約益	33,713	13,267
協賛金収入	43,126	84,242
その他	38,286	40,326
営業外収益合計	117,714	140,844
営業外費用		
支払利息	57,991	46,780
支払手数料	79,000	2,000
その他	49,031	16,830
営業外費用合計	186,022	65,611
経常利益	1,427,855	2,579,004
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,854	※2 12,120
特別利益合計	3,854	12,120
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 319
固定資産除却損	※3 19,677	※3 96,429
減損損失	※4 203,549	※5 21,143
その他	7,251	—
特別損失合計	230,479	117,893
税金等調整前当期純利益	1,201,230	2,473,231
法人税、住民税及び事業税	700,151	1,312,405
法人税等調整額	△66,555	△8,943
法人税等合計	633,596	1,303,461
少数株主利益	17,798	44,461
当期純利益	549,836	1,125,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
前期末残高	483,600	483,600
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
前期末残高	1,284,768	1,702,604
当期変動額		
剰余金の配当	△132,000	△115,200
当期純利益	549,836	1,125,307
当期変動額合計	417,836	1,010,107
当期末残高	1,702,604	2,712,712
株主資本合計		
前期末残高	2,261,968	2,679,804
当期変動額		
剰余金の配当	△132,000	△115,200
当期純利益	549,836	1,125,307
当期変動額合計	417,836	1,010,107
当期末残高	2,679,804	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	△335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△2,012
当期変動額合計	△867	△2,012
当期末残高	△335	△2,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	531	△335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△2,012
当期変動額合計	△867	△2,012
当期末残高	△335	△2,348
少数株主持分		
前期末残高	—	19,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,797	44,461
当期変動額合計	19,797	44,461
当期末残高	19,797	64,259
純資産合計		
前期末残高	2,262,500	2,699,267
当期変動額		
剰余金の配当	△132,000	△115,200
当期純利益	549,836	1,125,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,930	42,449
当期変動額合計	436,766	1,052,556
当期末残高	2,699,267	3,751,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,201,230		2,473,231
減価償却費		1,462,180		1,449,898
減損損失		203,549		21,143
のれん償却額		226,462		301,950
賞与引当金の増減額(△は減少)		43,922		9,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△7,840		3,646
受取利息及び受取配当金		△2,588		△3,008
支払利息		57,991		46,780
有形固定資産売却損益(△は益)		△3,854		△11,800
売上債権の増減額(△は増加)		52,593		△166,262
たな卸資産の増減額(△は増加)		96,220		△20,007
仕入債務の増減額(△は減少)		43,123		40,650
その他		295,549		198,353
小計		3,668,540		4,344,468
利息及び配当金の受取額		2,565		2,848
利息の支払額		△55,464		△44,623
法人税等の支払額		△488,825		△855,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,126,815		3,447,603
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,131,603		△1,704,963
有形固定資産の売却による収入		29,810		17,510
無形固定資産の取得による支出		△73,522		△21,537
投資有価証券の取得による支出		—		△3,250
子会社株式の取得による支出	※2	△1,737,454		△15,006
敷金及び保証金の差入による支出		△85,387		△85,949
敷金及び保証金の回収による収入		29,710		12,596
貸付けによる支出		△63,868		△283,361
貸付金の回収による収入		6,671		138,169
定期預金の増減額(△は増加)		291,515		△368,506
その他		△2,387		△82,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,736,516		△2,396,614
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)		△82,000		△101,200
長期借入れによる収入		4,030,000		1,189,000
長期借入金の返済による支出		△1,443,473		△1,263,716
リース債務の返済による支出		△14,936		△26,288
配当金の支払額		△132,000		△115,200
担保提供預金の増減額(△は増加)		△148,300		247
その他		△40,000		△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,169,289		△337,157
現金及び現金同等物に係る換算差額		△52		△5,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,559,536		708,585
現金及び現金同等物の期首残高		768,187		2,327,724
現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,327,724	※1	3,036,310

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱北海道コシダカ ㈱カーブスホールディングス ㈱カーブスジャパン</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱北海道コシダカ ㈱カーブスホールディングス ㈱カーブスジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱韓国コシダカ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用する対象会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ㈱韓国コシダカ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱カーブスジャパンの決算日を12月31日から8月31日に変更しております。この変更により、すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 （貸借対照表価額については収益性の</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	<p>低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～34年 車両運搬具及び工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

追加情報
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">148,300千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,141千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,018,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,676,058千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金448,000千円、長期借入金1,712,000千円の担保に供しております。</p> <p>なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,000千円</td> </tr> </table>	普通預金	148,300千円	建物及び構築物	162,141千円	土地	347,616千円	関係会社株式	2,018,000千円	計	2,676,058千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	68,000千円	差引額	232,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">148,053千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,018,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,664,832千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金448,000千円、長期借入金1,264,000千円の担保に供しております。</p> <p>なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,006千円	普通預金	148,053千円	建物及び構築物	151,162千円	土地	347,616千円	関係会社株式	2,018,000千円	計	2,664,832千円	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	66,800千円	差引額	333,200千円
普通預金	148,300千円																																		
建物及び構築物	162,141千円																																		
土地	347,616千円																																		
関係会社株式	2,018,000千円																																		
計	2,676,058千円																																		
当座貸越極度額	300,000千円																																		
借入実行残高	68,000千円																																		
差引額	232,000千円																																		
投資有価証券(株式)	15,006千円																																		
普通預金	148,053千円																																		
建物及び構築物	151,162千円																																		
土地	347,616千円																																		
関係会社株式	2,018,000千円																																		
計	2,664,832千円																																		
当座貸越極度額	400,000千円																																		
借入実行残高	66,800千円																																		
差引額	333,200千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">980,844千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,434千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">226,462千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,854千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,607千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,677千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>八雲店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,806</td></tr> <tr><td>茂原バイパス店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,314</td></tr> <tr><td>信州中野店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,182</td></tr> <tr><td>長岡喜多町店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,002</td></tr> <tr><td>新潟古町店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,232</td></tr> <tr><td>富山総曲輪店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">8,491</td></tr> <tr><td>長野七瀬店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">7,239</td></tr> <tr><td>八代店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,923</td></tr> <tr><td>秦野ながぬき店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">8,797</td></tr> <tr><td>浅草まねきねこ</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">71,901</td></tr> <tr><td>本社</td><td>事務所</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">10,886</td></tr> <tr><td>群馬県前橋市</td><td>売却予定資産</td><td>土地等</td><td style="text-align: right;">16,565</td></tr> <tr><td>各店舗</td><td>POSレジ</td><td>リース 資産</td><td style="text-align: right;">49,205</td></tr> </tbody> </table>	従業員給与	980,844千円	賞与引当金繰入額	82,434千円	貸倒引当金繰入額	327千円	のれん償却額	226,462千円	車輛運搬具及び工具器具備品	3,854千円	建物及び構築物	17,607千円	車両運搬具及び工具器具備品	369千円	長期前払費用	1,700千円	計	19,677千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	八雲店	カラオケ店舗	建物等	6,806	茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314	信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182	長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002	新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232	富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491	長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239	八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923	秦野ながぬき店	カラオケ店舗	建物等	8,797	浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901	本社	事務所	建物等	10,886	群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565	各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,184,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,524千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">301,950千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,120千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,140千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">96,429千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>前橋小相木店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,503</td></tr> <tr><td>瀬戸店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>動物園通り店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">3,039</td></tr> <tr><td>北九州朽網店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,651</td></tr> <tr><td>南塚口店</td><td>カラオケ店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">5,370</td></tr> </tbody> </table>	従業員給与	1,184,402千円	賞与引当金繰入額	76,524千円	貸倒引当金繰入額	1,923千円	のれん償却額	301,950千円	車輛運搬具及び工具器具備品	12,120千円	建物及び構築物	96,140千円	車両運搬具及び工具器具備品	289千円	計	96,429千円	車輛運搬具及び工具器具備品	319千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503	瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577	動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039	北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651	南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370
従業員給与	980,844千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	82,434千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	327千円																																																																																																																				
のれん償却額	226,462千円																																																																																																																				
車輛運搬具及び工具器具備品	3,854千円																																																																																																																				
建物及び構築物	17,607千円																																																																																																																				
車両運搬具及び工具器具備品	369千円																																																																																																																				
長期前払費用	1,700千円																																																																																																																				
計	19,677千円																																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																		
八雲店	カラオケ店舗	建物等	6,806																																																																																																																		
茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314																																																																																																																		
信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182																																																																																																																		
長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002																																																																																																																		
新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232																																																																																																																		
富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491																																																																																																																		
長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239																																																																																																																		
八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923																																																																																																																		
秦野ながぬき店	カラオケ店舗	建物等	8,797																																																																																																																		
浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901																																																																																																																		
本社	事務所	建物等	10,886																																																																																																																		
群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565																																																																																																																		
各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205																																																																																																																		
従業員給与	1,184,402千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	76,524千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,923千円																																																																																																																				
のれん償却額	301,950千円																																																																																																																				
車輛運搬具及び工具器具備品	12,120千円																																																																																																																				
建物及び構築物	96,140千円																																																																																																																				
車両運搬具及び工具器具備品	289千円																																																																																																																				
計	96,429千円																																																																																																																				
車輛運搬具及び工具器具備品	319千円																																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																		
前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503																																																																																																																		
瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577																																																																																																																		
動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039																																																																																																																		
北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651																																																																																																																		
南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370																																																																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(126,891千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>事務所については、本社移転に伴い全額を減損損失(10,886千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>売却予定資産については上記資産グループの帳簿価額を不動産鑑定に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,565千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>POSレジについては設備更新に伴い使用中止としたことから、全額を減損損失(49,205千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額 その内訳は建物及び構築物126,162千円、車両運搬具及び工具器具備品15,875千円、土地4,602千円、リース資産49,205千円、ソフトウェア7,137千円、長期前払費用566千円であります。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,143千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額 その内訳は建物及び構築物20,562千円、車両運搬具及び工具器具備品581千円であります。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損42,679千円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	45,600	1,900	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	利益剰余金	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	69,600	2,900	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 予定定時株主総会	普通株式	139,200	利益剰余金	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,530,395千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">△148,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54,370千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,327,724千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,530,395千円	担保に供している普通預金	△148,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,370千円	現金及び現金同等物	2,327,724千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,607,241千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">△148,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△422,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,036,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,607,241千円	担保に供している普通預金	△148,053千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△422,877千円	現金及び現金同等物	3,036,310千円
現金及び預金勘定	2,530,395千円																
担保に供している普通預金	△148,300千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,370千円																
現金及び現金同等物	2,327,724千円																
現金及び預金勘定	3,607,241千円																
担保に供している普通預金	△148,053千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△422,877千円																
現金及び現金同等物	3,036,310千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱カーブスジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カーブスジャパン株式の取得価額と㈱カーブスジャパン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">㈱カーブスジャパン(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,364,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">360,873千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,509,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,234,904千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カーブスジャパン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カーブスジャパンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△262,545千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱カーブスジャパン取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△1,737,454千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,364,279千円	固定資産	360,873千円	のれん	1,509,751千円	流動負債	△1,234,904千円	㈱カーブスジャパン株式の取得価額	2,000,000千円	㈱カーブスジャパンの現金及び現金同等物	△262,545千円	差引：㈱カーブスジャパン取得のための支出	△1,737,454千円			
流動資産	1,364,279千円																
固定資産	360,873千円																
のれん	1,509,751千円																
流動負債	△1,234,904千円																
㈱カーブスジャパン株式の取得価額	2,000,000千円																
㈱カーブスジャパンの現金及び現金同等物	△262,545千円																
差引：㈱カーブスジャパン取得のための支出	△1,737,454千円																
<p>※3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125,184千円であります。</p>																	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 カラオケボックス事業におけるPOSレジ設備(器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,993	4,672	679
	小計	3,993	4,672	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,004	4,813	△191
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	13,979	12,928	△1,051
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,983	17,741	△1,242
合計		22,976	22,413	△563

当連結会計年度（平成22年8月31日現在）

その他有価証券

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,005	3,972	△1,032
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	17,985	15,077	△2,908
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,991	19,049	△3,941
	合計	22,991	19,049	△3,941

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額18,256千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、稟議・申請に関する社内ルールに従い、管理本部が取引契約毎に決裁の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>—————</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,225千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,279千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,929千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,942千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,277千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△987千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△166千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">212,123千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85,275千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	54,225千円	未払事業所税	3,824千円	賞与引当金	55,279千円	貸倒引当金	3,029千円	未払法定福利費	6,385千円	減損損失	81,929千円	投資有価証券評価損	1,661千円	その他	6,942千円	繰延税金資産合計	213,277千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△987千円	その他	△166千円	繰延税金負債合計	△1,154千円	繰延税金資産の純額	212,123千円	流動資産－繰延税金資産	126,847千円	固定資産－繰延税金資産	85,275千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,154千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,746千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,319千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,834千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,661千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟金</td> <td style="text-align: right;">16,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,830千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,513千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">222,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">222,433千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">151,822千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,610千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	26,154千円	未払事業所税	16,746千円	賞与引当金	59,319千円	貸倒引当金	4,421千円	未払法定福利費	7,516千円	減損損失	64,834千円	投資有価証券評価損	1,661千円	前受加盟金	16,662千円	たな卸資産評価損	17,366千円	その他	15,830千円	繰延税金資産小計	230,513千円	評価性引当金	△7,646千円	繰延税金資産合計	222,866千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△433千円	繰延税金負債合計	△433千円	繰延税金資産の純額	222,433千円	流動資産－繰延税金資産	151,822千円	固定資産－繰延税金資産	70,610千円
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	54,225千円																																																																										
未払事業所税	3,824千円																																																																										
賞与引当金	55,279千円																																																																										
貸倒引当金	3,029千円																																																																										
未払法定福利費	6,385千円																																																																										
減損損失	81,929千円																																																																										
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																										
その他	6,942千円																																																																										
繰延税金資産合計	213,277千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	△987千円																																																																										
その他	△166千円																																																																										
繰延税金負債合計	△1,154千円																																																																										
繰延税金資産の純額	212,123千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	126,847千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	85,275千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	26,154千円																																																																										
未払事業所税	16,746千円																																																																										
賞与引当金	59,319千円																																																																										
貸倒引当金	4,421千円																																																																										
未払法定福利費	7,516千円																																																																										
減損損失	64,834千円																																																																										
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																										
前受加盟金	16,662千円																																																																										
たな卸資産評価損	17,366千円																																																																										
その他	15,830千円																																																																										
繰延税金資産小計	230,513千円																																																																										
評価性引当金	△7,646千円																																																																										
繰延税金資産合計	222,866千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	△433千円																																																																										
繰延税金負債合計	△433千円																																																																										
繰延税金資産の純額	222,433千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	151,822千円																																																																										
固定資産－繰延税金資産	70,610千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.1%	のれん償却額	9.1%	住民税均等割	3.0%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.7%	のれん償却額	12.1%	住民税均等割	1.5%	その他	△4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金課税	2.1%																																																																										
のれん償却額	9.1%																																																																										
住民税均等割	3.0%																																																																										
その他	△1.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
留保金課税	2.7%																																																																										
のれん償却額	12.1%																																																																										
住民税均等割	1.5%																																																																										
その他	△4.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

	カラオケボックス事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,666,175	3,288,954	18,955,130	—	18,955,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,666,175	3,288,954	18,955,130	—	18,955,130
営業費用	14,315,946	3,143,020	17,458,966	—	17,458,966
営業利益	1,350,229	145,933	1,496,163	—	1,496,163
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,067,003	3,240,046	10,307,050	207,877	10,514,927
減価償却費	1,391,357	70,823	1,462,180	—	1,462,180
減損損失	176,097	—	176,097	27,452	203,549
資本的支出	2,312,038	118,681	2,430,720	—	2,430,720

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケボックス事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、207,877千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,495,849	5,436,901	21,932,751	—	21,932,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	89	89	△89	—
計	16,495,849	5,436,990	21,932,840	△89	21,932,751
営業費用	14,521,631	4,907,437	19,429,069	△89	19,428,980
営業利益	1,974,218	529,553	2,503,771	—	2,503,771
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,932,862	3,814,061	11,746,924	228,337	11,975,262
減価償却費	1,280,325	95,571	1,375,896	1,668	1,377,565
減損損失	21,143	—	21,143	—	21,143
資本的支出	1,626,733	53,197	1,679,930	—	1,679,930

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,337千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 当連結会計年度より、「カラオケボックス事業」を「カラオケ事業」に名称を変更しております。
なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 111,644円56銭	1株当たり純資産額 153,648円52銭
1株当たり当期純利益金額 22,909円84銭	1株当たり当期純利益金額 46,887円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	549,836	1,125,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,836	1,125,307
期中平均株式数(株)	24,000	24,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>I 会社分割による組織再編</p> <p>当社は、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粋持株会社体制へ移行するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカホールディングスに変更いたしました。また、当社連結子会社である株式会社北海道コシダカは、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで新設分割によりカーブス(フィットネス)事業を分社化いたしました。</p> <p>1. カラオケ事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 当社のカラオケ事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 カラオケボックス店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日</p>

平成22年9月1日

(4) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割

(5) 会社分割後の名称

分割会社 株式会社コシダカホールディングス（旧社名株式会社コシダカ）

承継会社 株式会社コシダカ（旧社名 株式会社北海道コシダカ）

2. カーブス（フィットネス）事業における企業結合の概要

(1) 会社分割の対象となった事業の名称

連結子会社である株式会社北海道コシダカのカーブス（フィットネス）事業

(2) 会社分割の対象となった事業の内容

フィットネスクラブ（カーブス）店舗の運営

(3) 企業結合日

平成22年9月1日

(4) 会社分割の法的形式

新設した株式会社北海道コシダカを承継会社とする分社型新設分割

(5) 会社分割後の名称

分割会社 株式会社コシダカ（旧社名 株式会社北海道コシダカ）

新設会社 株式会社北海道コシダカ

3. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粋持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

II 株式取得による子会社の買収

当社は平成22年7月30日開催の当社取締役会決議を経て、平成22年9月1日付けで株式会社スポーツの株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行った主な理由

株式会社スポーツは、日本におけるボウリング場運営事業のパイオニアであり、また「安」、「近」、「短」のスポーツであるボウリングを通じて周辺地域の健康増進活動に

積極的に取り組んでいる企業であります。

当社は、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して、新たに加わる「ボウリング事業」の収益拡大を目指すとともに、「カラオケ事業」、「カーブス事業」とのシナジー効果を発揮することにより、グループ事業の一層の活性化を図ることを目的として、株式会社スポーツを子会社化いたしました。

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 取得原価及び取得した議決権比率

①取得原価 152百万円 (付随費用を含む)

②議決権比率 99.9%

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 546百万円

固定資産 4,332百万円

流動負債 2,711百万円

固定負債 820百万円

②発生した負ののれんの金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことにより、負ののれん発生益が1,193百万円発生する見込みとなっております。

(5) その他

株式会社スポーツは短期借入金24億円の返済を目的として、株式会社三井住友銀行保証による私募債（無担保変動利付社債）を発行しております。

(1) 発行価額 24億円

(2) 発行日 平成22年9月29日

(3) 償還日 平成32年9月29日

(4) 償還方法 6ヶ月ごとの均等償還

(5) 利率 6ヶ月円Tibor

なお、株式会社三井住友銀行に対して株式会社スポーツが保有する建物、土地及び当社が保有している子会社株式（株式会社スポーツ）を担保に提供しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,395	1,558,769
売掛金	5,347	6,539
原材料及び貯蔵品	90,647	94,684
前払費用	302,234	315,284
繰延税金資産	89,468	65,392
関係会社短期貸付金	213,411	575,329
その他	32,471	181,145
貸倒引当金	△2,242	△2,126
流動資産合計	2,191,734	2,795,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,225,956	3,976,059
減価償却累計額	△1,311,063	△1,853,796
建物(純額)	※1 1,914,893	※1 2,122,262
構築物	240,994	354,187
減価償却累計額	△90,981	△148,624
構築物(純額)	※1 150,013	※1 205,563
車両運搬具	21,714	24,706
減価償却累計額	△9,591	△14,916
車両運搬具(純額)	12,122	9,790
工具、器具及び備品	3,199,552	3,661,119
減価償却累計額	△2,083,730	△2,644,864
工具、器具及び備品(純額)	1,115,821	1,016,255
土地	※1 503,816	※1 503,816
リース資産	125,184	125,184
減価償却累計額	△14,936	△39,973
リース資産(純額)	110,247	85,210
有形固定資産合計	3,806,914	3,942,898
無形固定資産		
ソフトウェア	20,249	20,406
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	24,315	24,472
投資その他の資産		
投資有価証券	22,413	22,299
関係会社株式	25,259	40,266
出資金	30,280	30,280
長期貸付金	124,594	400,784
破産更生債権等	360	140
長期前払費用	49,243	34,852
敷金及び保証金	653,873	686,462
保険積立金	2,790	—
繰延税金資産	84,443	69,852
その他	246	375
貸倒引当金	△2,330	△4,560
投資その他の資産合計	991,175	1,280,755
固定資産合計	4,822,405	5,248,125
資産合計	7,014,139	8,043,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,127	185,410
短期借入金	※2 68,000	※2 66,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 733,336	※1 743,914
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	26,288	26,288
未払金	398,175	319,159
未払費用	470,641	494,776
未払法人税等	356,283	561,349
未払消費税等	97,841	99,923
預り金	18,829	29,546
前受収益	4,757	19,990
賞与引当金	93,879	85,243
その他	51,773	28,664
流動負債合計	2,510,934	2,661,066
固定負債		
長期借入金	※1 1,714,390	※1 1,785,496
リース債務	89,470	63,182
その他	23,337	23,111
固定負債合計	1,827,198	1,871,789
負債合計	4,338,133	4,532,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金	483,600	483,600
資本剰余金合計	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,156,000	1,556,000
特別償却準備金	1,384	567
繰越利益剰余金	539,257	976,369
利益剰余金合計	1,699,141	2,535,436
株主資本合計	2,676,341	3,512,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△335	△2,348
評価・換算差額等合計	△335	△2,348
純資産合計	2,676,006	3,510,288
負債純資産合計	7,014,139	8,043,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
カラオケボックス事業収入	14,302,274	14,961,230
その他の事業収入	7,729	1,928
売上高合計	14,310,004	14,963,159
売上原価		
カラオケボックス事業収入原価	11,338,854	11,512,467
売上原価合計	11,338,854	11,512,467
売上総利益	2,971,150	3,450,691
販売費及び一般管理費	※1 1,775,508	※1 1,662,871
営業利益	1,195,641	1,787,819
営業外収益		
受取利息	1,474	※2 3,963
受取配当金	127	234
賃貸収入	11,327	9,925
協賛金収入	40,070	82,668
業務受託手数料	※2 12,000	※2 12,000
その他	8,489	19,249
営業外収益合計	73,488	128,041
営業外費用		
支払利息	38,491	25,417
社債利息	736	48
店舗撤去諸費用	16,111	2,401
その他	7,137	5,314
営業外費用合計	62,476	33,182
経常利益	1,206,653	1,882,678
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,204	※3 11,820
貸倒引当金戻入額	1,780	—
特別利益合計	4,984	11,820
特別損失		
固定資産除却損	※4 19,677	※4 87,395
固定資産売却損	—	319
減損損失	※5 196,743	※5 21,143
その他	7,251	—
特別損失合計	223,672	108,859
税引前当期純利益	987,965	1,785,639
法人税、住民税及び事業税	507,976	794,112
法人税等調整額	△66,384	40,033
法人税等合計	441,591	834,145
当期純利益	546,373	951,494

カラオケボックス事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		61,561		65,298	
当期材料仕入高		1,836,087		1,935,911	
計		1,897,649		2,001,210	
期末材料たな卸高		65,298	1,832,351	73,112	1,928,098
II 労務費	※1		3,697,755		3,792,032
III 経費	※2		5,808,747		5,792,337
収入原価			11,338,854	100.0	11,512,467

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	71,348	62,850

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
リース料 (千円)	113,925	41,276
配信料 (千円)	572,183	632,834
減価償却費 (千円)	1,232,455	1,138,659
賃借料 (千円)	1,698,107	1,739,989
水道光熱費 (千円)	944,639	913,945
消耗品費 (千円)	390,827	506,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,600	483,600
資本剰余金合計		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	856,000	1,156,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	1,156,000	1,556,000
特別償却準備金		
前期末残高	2,582	1,384
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,198	△817
当期変動額合計	△1,198	△817
当期末残高	1,384	567
繰越利益剰余金		
前期末残高	423,685	539,257
当期変動額		
剰余金の配当	△132,000	△115,200
当期純利益	546,373	951,494
別途積立金の積立	△300,000	△400,000
特別償却準備金の取崩	1,198	817
当期変動額合計	115,571	437,111
当期末残高	539,257	976,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,284,768	1,699,141
当期変動額		
剰余金の配当	△132,000	△115,200
当期純利益	546,373	951,494
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	414,373	836,294
当期末残高	1,699,141	2,535,436
株主資本合計		
前期末残高	2,261,968	2,676,341
当期変動額		
剰余金の配当	△132,000	△115,200
当期純利益	546,373	951,494
当期変動額合計	414,373	836,294
当期末残高	2,676,341	3,512,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	△335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△2,012
当期変動額合計	△867	△2,012
当期末残高	△335	△2,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	531	△335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△2,012
当期変動額合計	△867	△2,012
当期末残高	△335	△2,348
純資産合計		
前期末残高	2,262,500	2,676,006
当期変動額		
剰余金の配当	△132,000	△115,200
当期純利益	546,373	951,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△2,012
当期変動額合計	413,506	834,281
当期末残高	2,676,006	3,510,288

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～34年 器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
--	-----------------------------	------------------

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

